

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	治安及び救難体制の整備に関する経費（東日本大震災関連）		担当部局庁	海上保安庁警備救難部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S 2 3 ~		担当課室	管理課		課長 秋本 茂雄			
会計区分	一般会計、東日本復興特別会計		施策名	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項 第1~3、6、7、12~18、25号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した各種資器材の復旧及び捜索救助活動資器材の整備による、救援活動や救急・救出救助活動といった災害対応業務をはじめとする業務執行体制の確保を図るものである。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	0	15	—		
		補正予算	—	—	436	0			
		繰越し等	—	—	△ 189	189			
		計	—	—	247	204	—		
	執行額		—	—	247				
執行率 (%)		—	—	100.0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	23年度	23年度	目標値 (年度)	
	海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により成果が上がるものであることから、個々の経費と結び付けて成果を把握することは不適當。また、犯罪の抑止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価はしていない。			達成度	%	94	96	95	-
				成果実績	件	0	0	0	-
			達成度	%	100	100	100	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	救助者			人	1,636	1,906	1,579	—	
	犯罪処理状況			件	8,200	8,089	7,356	—	
	立入検査数			隻数	34,272	35,414	29,877	—	
単位当たり コスト	平成23年度第3次補正予算において整備した資器材の価格は右のとおり			算出根拠	項目	価格			
					救難資器材	約6百万円			
					捜索救助活動資器材	約11百万円			
平成 2 4 ・ 2 5 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0	-						
	装備費	14	-						
	庁費	1	-						
	計	15	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災からの復興の基本方針に基づき、救援活動や救急・救出救助活動といった災害対応業務を行うもので、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約を行っているものについては、複数者からの見積り徴取により、競争性を確保している。 また、一般競争入札への見直し等により、調達コストの縮減を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	要救助海難の救助率、海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数とも、目標を達成している。 海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により成果が上がるものであることから、個々の経費と結び付けて成果を把握することは不適當。また、犯罪の抑止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価はしていない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各種資器材の復旧及び搜索救助活動資器材の整備により、被災地等での活動を確実に継続することができる。調達については、極力会計法等に基づく一般競争入札によることとしたが、引き続き、調達方式の見直し等により、調達コストの縮減を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	各種資器材の復旧及び搜索救助活動資器材の整備が、平成24年度で完了することから廃止する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	上記所見のとおり、廃止とした。		
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	23補-0065

※平成23年度実績を記入

海上保安庁
247百万円

○当庁全体に係る治安及び救難体制に関する計画等の企画立案、
調達関係事務

【一般競争入札】

A. 民間事業者(6社)
82百万円

○当庁が発注した調達品の納入、役務の提供等
〔監視取締艇、業務用自動車借上
捜査取締資機材、制服、作業服 等〕

【随意契約】

B. 民間事業者(4社)
2百万円

○当庁が発注した調達品の納入、役務の提供等
〔防弾防刃衣、武器、弾薬
救難用資機材、業務用図書 等〕

旅費
2百万円

○当庁の職員が業務に従事するための旅費

管区海上保安本部等(13機関)
161百万円

○管区海上保安本部に係る治安及び救難体制に関する計画等の
企画立案、調達関係事務

【一般競争入札】

C. 民間事業者(15社)
71百万円

○当庁が発注した調達品の納入、役務の提供等
〔捜査取締資機材、保安部等電気料 等〕

【随意契約】

D. 民間事業者(117社)
87百万円

○当庁が発注した調達品の納入、役務の提供等
〔潜水資機材、防弾衣、庁舎の敷地借料
救難等資機材、薬物検査キット、業務用自動車整備 等〕

旅費
3百万円

○当庁職員が業務に従事するための旅費
〔警備救難業務旅費、捜査活動旅費
航海日当食卓料、研修旅費 等〕

【随意契約】

防弾衣等の調達については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として公告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。
携帯電話購入、回線使用料契約においては、携帯電話の内線化についての企画提案書を複数の電話会社から提出してもらい、企画競争委員会において最も優れた企画提案書に選定された業者と随意契約を締結する企画競争方式を採用した。
また、契約の相手方が1者であることが明らかな場合や契約金額が少額である場合も、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 防弾資器材の性能等の情報
- 武器の性能、機能、保管場所等の情報

(参考)

「会計法」

第二十九条の契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることのできる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の第三項の規定により随意契約によることのできる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成22・23年度の金額)

○ 一般物品又は特定役務 1,500万円以上(12,000万円以上の場合は総合評価方式)

「公共調達の適正化について」(財務大臣通達)

一 入札及び契約の適正化を図るための措置

「従来、競争性のない随意契約を行ってきたものについては、一般競争入札(総合評価方式を含む。)又は企画競争若しくは公募を行うことにより、競争性及び透明性を担保するものとする。」

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.太洋日産自動車販売株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	業務用車購入	30			
計		30	計		0
B.太洋日産自動車販売株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	業務用車購入	1			
計		1	計		0
C.神山産業株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	救難資機材購入	19			
計		19	計		0
D.大阪電器株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	救難資機材購入	9			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者(6社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	太洋日産自動車販売株式会社	業務用車購入	30	2	0.971
2	加賀ソルネット株式会社	救難資機材購入	22	2	0.922
3	日本海洋株式会社	救難資機材購入	12	2	0.56
4	株式会社武田商店	制服・作業服購入	12	2	0.999
5	山甚物産株式会社	制服・作業服購入	3	3	0.978
6	株式会社科学装備研究所	資機材購入	3	2	0.876

B. 民間事業者(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	太洋日産自動車販売株式会社	業務用車購入	1	随意契約	—
2	神山産業株式会社	救難資機材購入	0	随意契約	—
3	イズミ産業株式会社	制服・作業服購入	0	随意契約	—
4	聖宏産業株式会社	作業用ベルト購入	0	随意契約	—

C. 民間事業者(15社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神山産業株式会社	救難資機材購入	19	1	0.996
2	内外商事株式会社	救難資機材購入	7	2	0.849
3	エイバン商事株式会社	救難資機材購入	5	2	0.999
4	大阪電器株式会社	救難資機材購入	5	6	0.839
5	日本船舶薬品株式会社	救難資機材購入	4	1	0.993
6	鹿児島森田ポンプ株式会社	救難資機材購入	4	3	0.91
7	株式会社シモセン	救難資機材購入	4	3	0.916
8	株式会社ダイビングシステムサービス	救難資機材購入	4	2	0.98
9	有限会社太陽商工	救難資機材購入	4	3	0.991
10	島田燈器工業株式会社札幌営業所	救難資機材購入	4	2	0.991

D. 民間事業者(117社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪電器株式会社	救難資機材購入	9	随意契約	—
2	キクニ株式会社	救難資機材購入	4	随意契約	—
3	神山産業株式会社	救難資機材購入	4	随意契約	—
4	聖宏産業株式会社	救難資機材購入	3	随意契約	—
5	株式会社沿海調査エンジニアリング	救難資機材購入	3	随意契約	—
6	株式会社鹿児島消防防災	救難資機材購入	3	随意契約	—
7	株式会社プロップ	救難資機材購入	3	随意契約	—
8	小樽船用品株式会社	救難資機材購入	3	随意契約	—
9	丸木医科器械株式会社	救難資機材購入	2	随意契約	—
10	株式会社ムラカミ	救難資機材購入	2	随意契約	—